

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
					財政健全化等	x	歳入総額	10,124,770	8,917,456	実質収支比率	7.5	8.0										
市町村名	箕輪町		地方交付税種地	1-2	財源超過	x	歳出総額	9,620,380	8,401,050	経常収支比率	84.4	87.2										
					首都	x	歳入歳出差引	504,390	516,406	(1)	(94.2)											
人口	22年国調(人)	26,214	産業構造				近畿	x	実質収支	468,229	486,795	標準財政規模	6,201,829	6,078,848								
	17年国調(人)	26,276					中部	x	単年度収支	160,334	160,334	財政力指数	0.68	0.72								
	増減率 (%)	-0.2	区分	17年国調	12年国調	山振	x	積立金	267,370	7,550	公債費負担比率	11.8	12.6									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	24,882	第1次	1,283	1,329	低開発		繰上償還金	35,000	826	健全化判断比率	-	-									
	22.03.31(人)	24,822		9.0	9.1	指数表選定		積立金取崩し額	-	100,000	実質赤字比率	-	-									
	増減率 (%)	0.2	第2次	7,256	8,144			実質単年度収支	283,804	68,710	連結実質赤字比率	-	-									
面積 (km ²)	86.12			50.7	55.6			基準財政収入額	2,900,377	3,315,873	実質公債費比率	15.4	16.4									
人口密度 (人/km ²)	304		第3次	5,758	5,186			基準財政需要額	4,748,733	4,768,128	将来負担比率	88.7	100.7									
世帯数 (世帯)	9,112			40.2	35.4			標準税収入額等	3,706,575	4,262,412	資金不足比率 (3)											
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	7,950,544	7,184,106												
	市区町村長	1	7,470	一般職員	196	618,576	3,156	地方債現在高	8,136,065	8,109,818												
	副市区町村長	2	6,030	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,505,793	5,836,105												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	15	45,810	3,054	債務負担行為額(支出予定額)	973,165	1,220,383												
	教育長	1	5,339	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	3,170	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	110,000	110,000												
	議会副議長	1	2,530	合計	196	618,576	3,156	積立金	1,438,756	1,171,386												
	議会議員	13	2,270	ラスバイレス指数			94.8	現在高	190,989	120,730												
								減債基金	283,917	319,531												
								その他特定目的基金														
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計 会計名 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 老人保健医療特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 水道事業会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 (7) 農業集落排水処理施設特別会計 (8) 公共下水道特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 (9) 上伊那広域連合(一般会計) (10) 伊那中央行政組合(一般会計) (11) 伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計) (12) 伊北環境行政組合(一般会計) (13) 伊那消防組合(一般会計) (14) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計) (15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計) (16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤公務員災害保障特別会計) (17) 長野県市町村自治振興組合(一般会計) (18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (19) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計) (20) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計) (21) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計) </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 (22) みのわ振興公社 (23) 箕輪町土地開発公社 </td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	一般会計 会計名	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 老人保健医療特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (7) 農業集落排水処理施設特別会計 (8) 公共下水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (9) 上伊那広域連合(一般会計) (10) 伊那中央行政組合(一般会計) (11) 伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計) (12) 伊北環境行政組合(一般会計) (13) 伊那消防組合(一般会計) (14) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計) (15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計) (16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤公務員災害保障特別会計) (17) 長野県市町村自治振興組合(一般会計) (18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (19) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計) (20) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計) (21) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (22) みのわ振興公社 (23) 箕輪町土地開発公社
一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	一般会計 会計名	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 老人保健医療特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (7) 農業集落排水処理施設特別会計 (8) 公共下水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (9) 上伊那広域連合(一般会計) (10) 伊那中央行政組合(一般会計) (11) 伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計) (12) 伊北環境行政組合(一般会計) (13) 伊那消防組合(一般会計) (14) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計) (15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計) (16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤公務員災害保障特別会計) (17) 長野県市町村自治振興組合(一般会計) (18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (19) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計) (20) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計) (21) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (22) みのわ振興公社 (23) 箕輪町土地開発公社																

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,235,938	32.0	3,235,938	57.8	普通税	3,200,574	98.9	-	議会費	86,483	0.9	-	86,483		
地方譲与税	131,753	1.3	131,753	2.4	法定普通税	3,200,574	98.9	-	総務費	1,479,427	15.4	84,940	1,271,683		
利子割交付金	15,038	0.1	15,038	0.3	市町村民税	1,266,603	39.1	-	民生費	2,576,463	26.8	106,328	1,473,865		
配当割交付金	3,796	0.0	3,796	0.1	個人均等割	37,998	1.2	-	衛生費	688,420	7.2	6,620	624,931		
株式等譲渡所得割交付金	1,415	0.0	1,415	0.0	所得割	1,027,703	31.8	-	労働費	55,732	0.6	-	55,732		
地方消費税交付金	276,279	2.7	276,279	4.9	法人均等割	91,729	2.8	-	農林水産業費	535,840	5.6	192,941	420,875		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	109,173	3.4	-	商工費	545,422	5.7	23,114	506,133		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,737,049	53.7	-	土木費	870,491	9.0	391,959	707,225		
自動車取得税交付金	29,083	0.3	29,083	0.5	うち純固定資産税	1,734,514	53.6	-	消防費	331,096	3.4	36,775	291,616		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,808	2.0	-	教育費	1,489,991	15.5	880,313	1,064,409		
地方交付金	46,789	0.5	46,789	0.8	市町村たばこ税	133,114	4.1	-	災害復旧費	1,433	0.0	-	1,433		
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,254	0.3	27,254	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	959,582	10.0	-	941,769		
減収補填特例交付金	19,535	0.2	19,535	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,054,819	20.3	1,848,356	33.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,848,356	18.3	1,848,356	33.0	目的税	35,364	1.1	-	歳出合計	9,620,380	100.0	1,722,990	7,446,154		
特別交付税	206,463	2.0	-	-	法定目的税	35,364	1.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	5,794,910	57.2	5,588,447	99.8	入湯税	35,364	1.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,625	0.0	3,625	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,680,720	38.3	2,744,003	2,699,641	43.2	
分担金・負担金	36,295	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,612,876	16.8	1,345,900	1,336,538	21.4	
使用料	253,571	2.5	7,001	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,057,770	11.0	807,720	-	-	
手数料	14,489	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,108,262	11.5	456,334	456,334	7.3	
国庫支出金	1,578,698	15.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	959,582	10.0	941,769	906,769	14.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,235,938	100.0	-	内元利償還金	958,436	10.0	940,623	905,623	14.5	
都道府県支出金	493,743	4.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	1,146	0.0	1,146	1,146	0.0	
財産収入	26,159	0.3	1,851	0.0	徴収率	98.4	91.1	97.8	91.9	4,215,237	43.8	3,775,443	2,576,565	41.2	
寄附金	4,634	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.4	89.4	96.7	90.4	1,066,435	11.1	835,009	639,058	10.2
繰入金	102,425	1.0	-	-	純固定資産税	98.2	91.6	98.5	92.6	1,066,435	11.1	835,009	639,058	10.2	
繰越金	516,406	5.1	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	46,975	0.5	43,815	43,815	0.7
諸収入	442,315	4.4	75	0.0	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	1,272,529	13.2	1,156,192	915,772	14.7
地方債	857,500	8.5	-	-	合計	1,137,053	35.3	44,676	44,676	うち一部事務組合負担金	646,869	6.7	644,106	631,473	10.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	552,926	16.5	再差引収支	44,676	繰入金	1,132,240	11.8	1,051,874	977,920	15.7
うち臨時財政対策債	646,800	6.4	-	-	上水道	4,813	0.1	加入世帯数(世帯)	3,451	積立金	382,645	4.0	374,140	-	-
歳入合計	10,124,770	100.0	5,600,999	100.0	工業用水道	-	-	被保険者数(人)	6,295	投資・出資金・貸付金	314,413	3.3	314,413	-	-
					交通	-	-	保険税(料)収入額	79	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	142,482	4.4	被保険者1人当り	75	投資的経費計	1,724,423	17.9	926,708	-	-
					その他	436,832	13.3	保険給付費	220	うち人件費	26,757	0.3	26,756	-	-
										普通建設事業費	1,722,990	17.9	925,275	-	-
										うち補助	1,278,673	13.3	601,944	-	-
										うち単独	428,551	4.5	307,565	-	-
										災害復旧事業費	1,433	0.0	1,433	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	9,620,380	100.0	7,446,154	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, including '一般会計' and '一般会計等'.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51, including '関係健康保険特別会計' and '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20, including '上伊那広域連合' and '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営利益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-27, including 'みのむし興業株式会社' and '地方公社・第三セクター等'.

Large table with multiple columns: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 実質公債費比率, 将来負債比率, 健全化判断比率, etc. Includes detailed financial ratios and trends.

Summary table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。